

経営比較分析表（令和6年度決算）

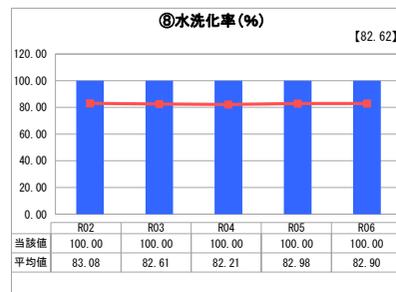
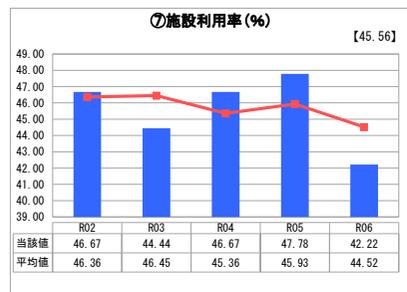
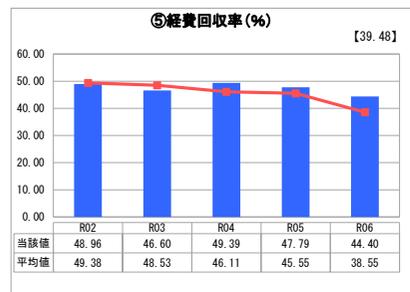
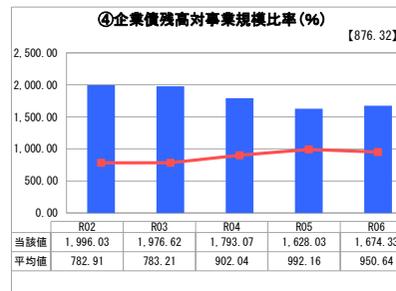
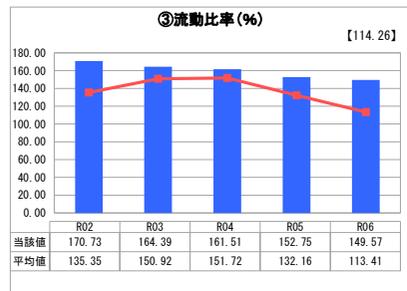
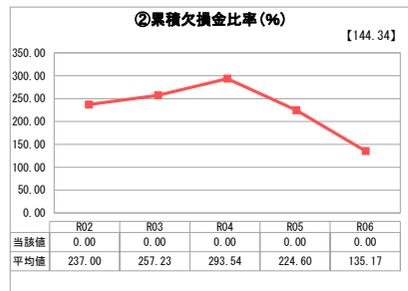
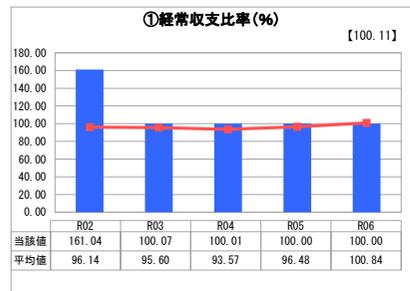
山形県 酒田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	3.99	0.17	100.00	3,327

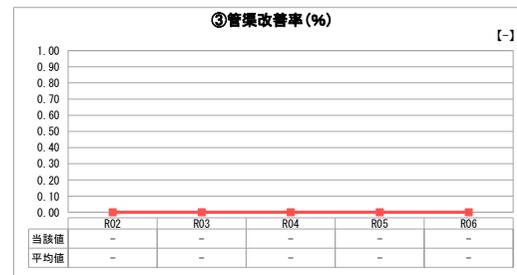
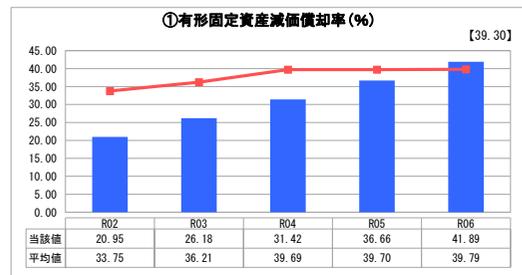
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
93,924	602.98	155.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
159	1.55	102.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、使用料収入等で維持管理費や支払利息等の費用を賄えたため、100%に達している。
 「②累積欠損金比率」は、令和2年度に基準外繰入金により純利益を計上したことで、累積欠損金を解消した。
 「③流動比率」は、令和4年度から下回ったものの、平均値を上回っている。今後も短期債務に対する支払い能力を高めるよう努めていく。
 「④企業債残高対事業規模比率」は、企業債残高が大きいため平均値を大きく上回っており、投資規模が過大な状態にある。
 「⑤経費回収率」は、1人当たりの汚水処理費が集合処理よりも高額となり、使用料収入で費用を賄えていない状況となっている。
 「⑥汚水処理原価」は、汚水量に対して1人当たりの汚水処理費が大きいが原価が高い要因となっている。
 「⑦施設利用率」は、平均値を下回り、今後の人口減少により更に低くなるのが想定される。
 「⑧水洗化率」は、100%だが、今後、更なる人口減少により、減少することが懸念される。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、平成29年度の地方公営企業法適用の際、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上したため、減価償却累計額が小さかったが、今回の決算で平均値を上回った。
 「②管渠老朽化率」及び「③管渠改善率」は、合併処理浄化槽による個別処理であり、集合処理のような管渠整備を行っていないため、該当する値はない。
 平成16年度から平成18年度にかけて施設整備を行っており、今のところ浄化槽に故障等の不具合は生じていないが、事業初期の浄化槽は設置してから15年以上経過していることから維持管理費の増加が懸念される。

全体総括

合併処理浄化槽事業は、集合処理に比べて維持管理費が割高となっており、集合処理と同額の使用料体系では維持管理費も賄えていない状況となっている。
 今後、使用料収入の減少や施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、法適用に馴染まない事業を継続していくためには、一般会計からの繰入が必要不可欠である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。